

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手持用紙
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株
式買取請求書等)のご請求につきましては、以下の電
話及びインターネットにより24時間受け付けておりま
すので、ご利用ください。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (本店証券代行部)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得
ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなって
おります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主
名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんの
でご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱
UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別
口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお
支払いいたします。

ホームページのご案内
<http://www.terasaki.co.jp>



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを
実施いたします。お手数ですが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6637

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイ
トにある検索窓に、いいかぶと
4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-
株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについ
ての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使
用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

TERASAKI

第32期年次報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号 TEL: 06-6692-1131 (代)

寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

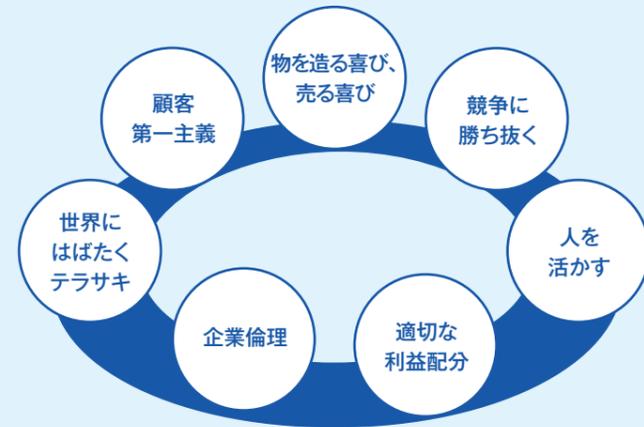
経営方針

配電制御の革新を続ける TERASAKI



01

経営理念



経営ビジョン

低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5
のシェアを取る

船用市場における配電制御システムで
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場における特定市場向け配電制御
システムでスペシャルメーカーとして発展する
(環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場等)

医療関連機器メーカーとして発展する
(医療並びに臨床検査機器)

エンジニアリング及びライフサイクル事業を
通じて世界中のお客様にソリューションを
お届けする

株主の皆様へ

さまざまな顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、販売シェアの維持・拡大に全力をあげて取り組みます。

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第32期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、厳しい市況のなか受注及び売上の確保に努めてまいりましたが、売上高は前期に比べ減収となりました。製品別には、機器製品（低圧遮断器等）につきましては、国内、英国、オセアニア、中国及び東南アジアの新興国、中近東等を中心に民間設備投資等の需要回復により、前期に比べ売上が増加となりました。船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）につきましては、主要顧客である造船業界において、新造船竣工量が豊富な手持ち工事量に支えられ、納入件数は確保できたものの、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落等による当社製品の販売価格低下が影響し、前期に比べ売上が減少となりました。産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）につきましては、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けや医療用機器等が堅調に推移いたしました。円高の影響から海外プラント向け配電制御システムやエンジニアリングサービス等が低迷し、前期に比べ売上が減少となりました。

利益面では、継続的な生産革新活動による合理化や経費削減に取り組みましたが、前期に比べ減益となりました。

経営体質の強化につきましては、急激な外部環境の変化のなかでも長期投資に耐えうる安定した財務体質とすべく改善に取り組んだ結果、有利子負債を減らし自己資本を充実することができました。



代表取締役社長
寺崎 泰造

代表取締役会長
藤田 正一

当社グループは、今後の成長に向けて、さまざまな顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、販売シェアの維持・拡大に全力をあげて取り組むとともに、設計の合理化・生産の生産革新活動の強化によって原価低減と生産性向上を図り、更なる業務改善に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ISO9001 認証
当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



ISO14001 認証
当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



ISO13485 認証
当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。

5つの経営ビジョンを全員で共有し、 堅実な事業計画を立て、 永続的な成長企業を目指してまいります。

Top Interview

■ 当社グループをとりまく経済環境

昨年は本当に大変な1年であったと感じております。国内では東日本大震災、海外ではオーストラリアやタイの大洪水、ニュージーランドの地震、米国の竜巻など非常に多くの自然災害が発生し、多くの人々が大変な被害と苦しみをお受けになりました。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げますとともに、当社グループも復興に少しでも貢献できるよう努めてまいりたいと考えております。

当社グループにとって重要な市場である造船業界の動向ですが、日本造船工業会の2011年(1~12月)の統計によれば、世界の新造船竣工量は、前年比5.3%の増加となり1億150万総トンとなりました。しかし、タンカーや大型のバルク船などで船腹の過剰感の高まりによって新造船受注量が前年比35.3%減少の53百万総トンとなったため、手持ち工事が3年連続で減少となりました。このような状況ではありましたが、1~3年先の売上のペースとなる船舶用配電制御システム製品の受注量を増やすべく営業活動に注力した結果、前期比で受注高を増やすことができました。

今期の造船業界は、世界的な景気減速の影響によって、竣工量は前年をピークに減少するのではないかと考えられます。また、海運市況の低迷や欧州の金融不安による資金調達難な

どの影響から新造船の受注量が更に厳しくなる局面も想定されます。一方、2013年以降、国際海運における世界初のCO₂排出に関する国際規制が導入されることから、省エネ船や陸電供給システム(AMP)のニーズがますます高まることが期待されます。したがって、今期は顧客ニーズにお応えする新製品・新技術の開発を進めるとともに、将来の売上につながる受注量を増やすべく、引き続き受注活動に注力してまいります。

一般産業用の設備投資関連では、世界経済において総じて減速感がありますが、新興国や資源国では需要拡大が続くと見ております。国内では震災復興事業などの押し上げにより緩やかに回復していくと見ており、また、原発問題に端を発した電力需要対策や再生エネルギーの固定価格買取制度のスタートに伴い、当社グループが得意とする市場分野(コージェネレーション設備向けの配電制御システム及びメガソーラーや二次電池などで使用される直流遮断器等)に明るい兆しが見えてきたと感じております。顧客満足度を高めて販売シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。

■ 永続的な成長企業に向けて

当社グループの経営戦略は、経営ビジョンに掲げている3つ

の事業目標(①低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアを取る、②船用市場における配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展する、③産業用市場における特定市場向け配電制御システムでスペシャルメーカーとして発展する)であります。現況及び将来の「テラサキ」のあるべき姿を考えたとき、これを5つの視点に分けて捉え直した方が有効であると考えました。よって、今期より3つの事業目標に加え、新たに2つの事業目標(④医療関連機器メーカーとして発展する、⑤エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて世界中のお客様にソリューションをお届けする)を経営ビジョンに掲げて、成長戦略を描いてまいります。そして、これらの経営ビジョンを全員で共有し、堅実な事業計画を立て、永続的な成長企業を目指してまいります。

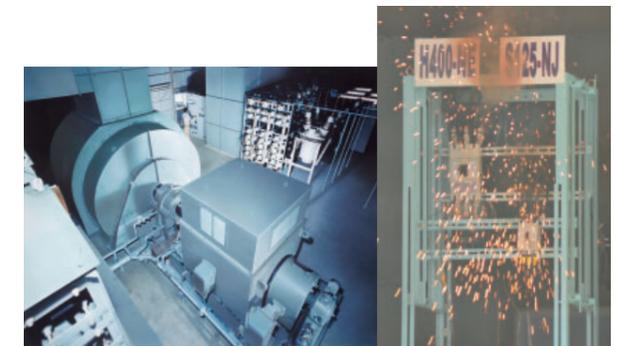


代表取締役社長 寺崎 泰造



2012年4月に操業を始めたTERASAKI ELECTRIC CO., (FAR EAST) PTE.LTD.シンガポール新工場。点在していた関係会社3社¹⁾の拠点を新工場内に集約し、合理化と工場設備の代替による生産能力向上を行いました。

¹⁾ TERASAKI ELECTRIC CO., (FAR EAST) PTE.LTD.
TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE.LTD.
ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE.LTD.



加美工場の大型短絡発電機と当社製品の短絡遮断試験の様子。短絡事故の波及を最小限とするため、電気回路の故障時に発生する短絡電流を遮断器が安全に遮断できるか等を試験する設備。当社は短絡試験用に大型短絡発電機を導入して、お客様に信頼をお届けするため製品のあらゆる試験を行っております。

事業の概況

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復を続けてきましたが、世界経済の停滞及び円高の影響により力強さに欠ける状況となりました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船竣工量は豊富な手持ち工事量に支えられ高水準を維持いたしました。また、受注量が前年を大きく下回りました。また、為替が円高水準で継続したことに加え、銅・銀等の原材料価格の高止まり等、厳しい環境が続きました。

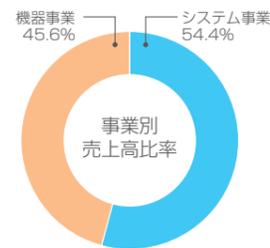
このような状況のもと、当社グループは生産革新活動により収益改善に取り組みながら受注及び売上確保に努めてまいりましたが、売上高は316億26百万円と前期比3.5%の減収となりました。利益面では、営業利益は12億80百万円と前期比42.4%の減益となり、経常利益は13億38百万円と前期比37.9%の減益となりました。当期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等もあり、8億60百万円と前期比43.5%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が172億11百万円と前期比9.6%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が144億14百万円と前期比5.1%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前期を10.7%上回る162億7百万円となりましたが、連結受注残高は前連結会計年度末より10億4百万円減少し181億21百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別（所在地別）の業績は以下のとおりであります。



「ヨーロッパ」

当セグメントでは欧州の金融不安によって産業界での設備投資抑制が懸念されましたが、機器製品（低圧遮断器等）は、英国向けやサウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向けの需要が堅調に推移しました。更に、南米向けにおける需要の増加と新規販路としてロシア向けが加わったことから前期に比べ売上を伸ばすことができました。

また、前期に実施した事業再編等による事業効率化が進み当セグメントの収益改善に寄与いたしました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は28億56百万円と前期比3.0%の増収、セグメント利益は1億42百万円と前期比53.4%の増益となりました。

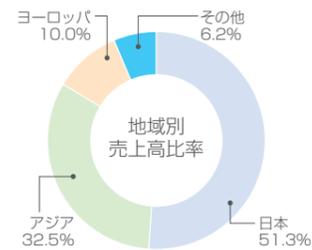
「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、新造船竣工量が中国の豊富な手持ち工事量に支えられ納入件数は確保できましたが、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上は前期に比べ減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、インドネシア、ミャンマー等の東南アジア市場向けの売上が好調に推移いたしました。また、OEM販売先向け等の需要が低迷したことにより、売上は前期に比べ減少いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高騰及び中国での賃金水準の上昇等が当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は87億39百万円と前期比8.1%の減収、セグメント利益は5億71百万円と前期比59.6%の減益となりました。



「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、コンテナ船、自動車運搬船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）等の売上がありましたが、一部造船所における納期繰延要求等の影響により売上が前期に比べ若干減少いたしました。

産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、一般ビルや国内工場向け及び電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けが好調に推移し、医療用機器も堅調でありましたが、円高の影響から海外プラント向け配電制御システムやエンジニアリングサービス等が低迷し、売上が前期に比べ減少いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前期に比べ減収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは船舶用市場の売上が若干減少しましたが、民間設備投資の回復に伴い、国内工場向け及びOEM販売先並びに電力関連設備向けの売上が増加しました。また、海外向けにおいてもオセアニア市場及び中国・台湾等の船舶用の需要が堅調に推移したことにより、前期に比べ売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は199億24百万円と前期比2.0%の減収、セグメント利益は12億87百万円と前期比9.0%の減益となりました。

財務ハイライト

■ 売上高



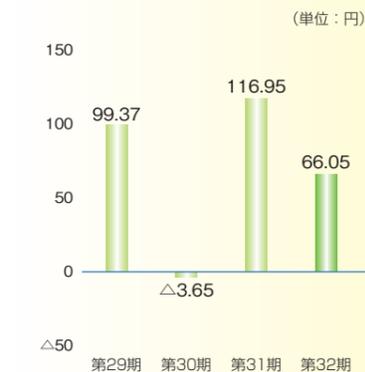
■ 経常利益



■ 当期純利益又は当期純損失



■ 1株当たり当期純利益又は当期純損失



■ 総資産・純資産



■ 自己資本比率



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)	科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	25,480	26,011	流動負債	13,087	13,914
現金及び預金	6,025	7,241	支払手形及び買掛金	6,625	6,429
受取手形及び売掛金	10,904	11,437	短期借入金	1,516	2,107
有価証券	163	19	1年以内返済予定長期借入金	776	1,086
たな卸資産	7,331	6,400	未払法人税等	273	467
商品及び製品	3,368	3,146	製品保証引当金	149	160
仕掛品	2,433	1,777	未払費用	1,489	1,433
原材料及び貯蔵品	1,529	1,476	その他	2,256	2,229
繰延税金資産	642	655	固定負債	5,058	5,197
その他	558	370	長期借入金	2,273	2,123
貸倒引当金	△146	△112	退職給付引当金	2,321	2,633
固定資産	9,677	9,391	役員退職慰労引当金	367	342
有形固定資産	5,989	6,177	その他	96	98
建物及び構築物	1,680	1,176	負債合計	18,145	19,112
機械装置及び運搬具	572	617	純資産の部		
工具器具備品	370	377	株主資本	18,245	17,515
土地	3,140	3,140	資本金	1,236	1,236
リース資産	18	25	資本剰余金	2,244	2,244
建設仮勘定	205	840	利益剰余金	14,765	14,035
無形固定資産	1,647	915	自己株式	△1	△1
その他	1,647	915	その他の包括利益累計額	△1,277	△1,265
投資その他の資産	2,040	2,298	その他有価証券評価差額金	53	63
投資有価証券	333	362	為替換算調整勘定	△1,330	△1,329
繰延税金資産	276	340	少数株主持分	44	40
その他	1,589	1,734	純資産合計	17,012	16,290
貸倒引当金	△158	△139	負債・純資産合計	35,158	35,403
資産合計	35,158	35,403			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	31,626	32,765
売上原価	23,662	23,882
売上総利益	7,963	8,882
販売費及び一般管理費	6,682	6,658
営業利益	1,280	2,224
営業外収益	172	117
営業外費用	114	188
経常利益	1,338	2,154
特別利益	0	125
特別損失	2	52
税金等調整前当期純利益	1,337	2,227
法人税、住民税及び事業税	382	705
法人税等調整額	88	△3
少数株主損益調整前当期純利益	865	1,524
少数株主利益	5	0
当期純利益	860	1,523

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	△1,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,201	801
現金及び現金同等物の期首残高	7,260	6,574
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△115
現金及び現金同等物の期末残高	6,059	7,260

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
株主資本	
資本金	1,236
当期首残高	—
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,236
資本剰余金	2,244
当期首残高	—
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,244
利益剰余金	14,035
当期首残高	—
当期変動額	△130
剰余金の配当	860
当期純利益	730
当期変動額合計	14,765
当期末残高	—
自己株式	△1
当期首残高	—
当期変動額	△1
当期変動額合計	—
当期末残高	△1
株主資本合計	17,515
当期首残高	—
当期変動額	△130
剰余金の配当	860
当期純利益	730
当期変動額合計	18,245
当期末残高	—
その他の包括利益累計額	63
その他有価証券評価差額金	—
当期首残高	—
当期変動額	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10
当期変動額合計	53
当期末残高	—
為替換算調整勘定	△1,329
当期首残高	—
当期変動額	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1
当期変動額合計	△1,330
当期末残高	—
その他の包括利益累計額合計	△1,265
当期首残高	—
当期変動額	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12
当期変動額合計	△1,277
当期末残高	—
少数株主持分	40
当期首残高	—
当期変動額	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3
当期変動額合計	44
当期末残高	—
純資産合計	16,290
当期首残高	—
当期変動額	△130
剰余金の配当	860
当期純利益	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721
当期変動額合計	17,012
当期末残高	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表 (要旨)

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,963	13,962
固定資産	9,635	9,641
有形固定資産	4,115	4,788
無形固定資産	1,619	887
投資その他の資産	3,900	3,965
資産合計	23,599	23,604
負債の部		
流動負債	8,500	8,833
固定負債	5,217	5,346
負債合計	13,717	14,179
純資産の部		
株主資本	9,828	9,361
評価・換算差額等	53	63
純資産合計	9,881	9,425
負債・純資産合計	23,599	23,604

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	21,581	21,859
売上原価	17,384	17,591
売上総利益	4,196	4,267
販売費及び一般管理費	4,158	4,223
営業利益	38	44
営業外収益	692	588
営業外費用	87	87
経常利益	643	544
特別利益	0	1
特別損失	0	51
税引前当期純利益	643	494
法人税、住民税及び事業税	12	44
法人税等調整額	32	△9
当期純利益	597	459

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
株主資本	
資本金	1,236
当期首残高	1,236
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,236
資本剰余金	
資本準備金	2,244
当期首残高	2,244
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,244
資本剰余金合計	2,244
当期首残高	2,244
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,244
利益剰余金	
利益準備金	150
当期首残高	150
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	150
その他利益剰余金	
別途積立金	4,900
当期首残高	4,900
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	4,900
繰越利益剰余金	830
当期首残高	830
当期変動額	△130
剰余金の配当	△130
当期純利益	597
当期変動額合計	467
当期末残高	1,298
利益剰余金合計	5,881
当期首残高	5,881
当期変動額	—
剰余金の配当	△130
当期純利益	597
当期変動額合計	467
当期末残高	6,348
自己株式	
当期首残高	△1
当期変動額	—
自己株式の取得	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△1
株主資本合計	9,361
当期首残高	9,361
当期変動額	△130
剰余金の配当	△130
当期純利益	597
当期変動額合計	467
当期末残高	9,828
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	63
当期首残高	63
当期変動額	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10
当期変動額合計	△10
当期末残高	53
評価・換算差額等合計	63
当期首残高	63
当期変動額	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10
当期変動額合計	△10
当期末残高	53
純資産合計	9,425
当期首残高	9,425
当期変動額	△130
剰余金の配当	△130
当期純利益	597
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10
当期変動額合計	456
当期末残高	9,881

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報 / 株式情報

■ 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

商号 寺崎電気産業株式会社
 本社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創業 1923年10月1日
 設立 1980年4月1日
 資本金 12億36百万円
 従業員数 1,915名 (連結) 636名 (単体)
 連結子会社 国内5社、海外8社
 事業内容 ■システム事業「船舶用」
 配電制御システム、集合始動器盤
 機関監視制御システム
 高圧配電盤
 停泊中船舶への陸電供給システム
 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム
 ■システム事業「産業用」
 配電制御システム、コージェネレーションシステム
 電子応用製品、医療用機器
 高圧配電盤
 ■機器 (ブレーカ) 事業
 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
 多線貫通システム (ケーブル貫通部の総合防災品)

■ 役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役会長 藤田 正一
 代表取締役社長 寺崎 泰造
 常務取締役 周藤 忠 機器事業担当
 常務取締役 岡田 俊二 システム事業担当
 取締役 西村 文夫 生産革新・調達担当
 取締役 辻 正成 システム事業技術担当
 取締役 池田 康孝 経営企画・技術・情報開示・経理担当
 取締役 熊澤 和信 人事・総務・環境担当
 常勤監査役 赤木 孝史
 監査役 千代田 邦夫
 監査役 鷹野 俊司

■ 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株主数 931名

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社 寺崎	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	1,010	7.75
寺崎 泰彦	940	7.21
浪華 振興株式会社	866	6.64
寺崎 泰造	793	6.08
株式会社 芳山社	653	5.01
寺崎 雄造	531	4.07
テラサキ 共栄会	518	3.97
荒巻 かおり	460	3.53
有限会社 アーク	400	3.07

(注) 持株比率は自己株式940株を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況

